

境町(さかいまち)

	〒 306-0495 〈住所〉 猿島郡境町391番地1 〈TEL〉 0280-81-1300 〈FAX〉 0280-86-7521 〈HP〉 https://www.town.ibaraki-sakai.lg.jp/ 〈e-mail〉 hisyo@town.ibaraki-sakai.lg.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿斎場 ゴミ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム 特殊堰水防除	法人番号 3000020085464 公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small> 法適用(上水) 法非適用(公共下水 農業集落排水)
	町章 類型 V-1 地方公共団体コード 085464 面積 46.59 km ²			

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	はしもと まさひろ 橋本 正裕 (48歳)	任期	令和8年3月2日
		就任回数	3期目
副町長	野尻 智治		

②議会(令和6年5月1日現在)

議長	倉持 功	副議長	青木輝明
任期	令和7年7月2日	条例定数	12人
党派別	公明1人、無所属11人		
現議員数	12人	現議員数	12人

③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
235	201	170	34
一般行政職の平均給料月額	3,043 百円	ラスパイレ ス指数 96.1	地域手当 補正後 ラス指数 96.1
全職員数の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	236	237	231

④機構図(令和6年4月1日現在)

<町長>—<副町長>

企業立地推進室

秘書公室—秘書広聴課
まちづくり推進課(ふるさと納税推進室、FC推進室、勤労青少年ホーム)

総務部—総務課(情報システム室)、税務課(収納対策室)

企画部—地方創生課(多文化共生推進室)、財政課、管財課

危機管理部—防災安全課(環境対策室)

町民生活部—住民課(人権・協働ハーモニー室)、子ども未来課、健康推進課

福祉部—社会福祉課、介護福祉課、保険年金課

建設農政部—建設課、都市計画課、農業政策課、上下水道課

<会計管理者>
会計課

<議会>
議会事務局

<教育長>
教育委員会—学校教育課、生涯学習課(中央公民館、歴史民俗資料館、ふれあいの里、文化村公民館)、学校給食センター

<行政委員会>—選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、坂東市外2か町公平委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月16日 合併
境町 長田村 猿島村 森戸村 静村

②地勢・風土等

境町は、茨城県の西南部、首都圏50km圏内に位置し、町の西南部を利根川が流れている。
本町は古くは利根川随一の河岸のまちとして栄えた。平成29年の圏央道茨城県内全線開通により、車で東京や成田へ1時間と交通の便が向上。東京駅行き的高速バスの運行開始や、境古河IC周辺開発により、観光交流拠点の整備や企業誘致など、物流・交通の要所として発展が期待されるなか、「自然と近未来が体験できるまち」の実現に向けて、スピード感のあるまちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	12,805	12,217	12,274	12,086
	女	12,909	12,300	11,927	11,746
	合計	25,714	24,517	24,201	23,832
世帯数	7,923	8,061	8,722	9,254	

④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 29.5%
	9,993	9,781	19,774	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内総生産	1,118 億円	住民所得	805 億円
		人口1人当り住民所得	3,341 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	2,933	2.6%	912	7.5%
第2次	44,466	39.8%	4,501	36.8%
第3次	63,701	57.0%	6,821	55.8%
総額・総数	111,822	—	12,234	—

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	990	193	1,480
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
	107	3,110	104,100
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	292	1,718	44,481

④特産物

レタス、トマト、ねぎ、カリフラワー、さしま茶、梅山豚、常陸牛

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	22,557,974	26,262,717	16.4
歳出	21,201,833	25,048,884	18.1
形式収支	1,356,141	1,213,833	-
実質収支	1,057,218	948,146	-
単年度収支	608,500	△ 109,072	-
実質単年度収支	645,852	△ 51,063	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	26,263	-	3,705	16.4
地方税	3,734	14.2	129	3.6
地方交付税	1,894	7.2	△ 103	△ 5.2
国庫支出金	3,483	13.3	479	15.9
地方債	1,240	4.7	35	2.9
うち臨財債	123	0.5	△ 363	△ 74.7
その他	15,912	60.6	3,165	24.8
うち繰入金	6,175	23.5	1,179	23.6
歳出	25,049	-	3,847	18.1
義務的経費	5,071	20.3	△ 365	△ 6.7
人件費	1,674	6.7	△ 68	△ 3.9
扶助費	2,401	9.6	△ 295	△ 10.9
公債費	996	4.0	△ 2	△ 0.2
投資的経費	3,331	13.3	1,079	47.9
普通建設事業費	3,331	13.3	1,093	48.8
うち補助	1,951	7.8	670	52.3
うち単独	1,345	5.4	418	45.1
その他の経費	16,647	66.4	3,133	23.2
うち繰出金	1,556	6.2	141	10.0

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.28)
連結実質赤字比率	- % (19.28)
実質公債費比率	12.8 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	64.2 % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.669	[0.667]
経常収支比率	86.9 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	6,404	百万円 [16,430]
地方債現在高(A)	10,560	百万円 [26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	4,495	百万円 [5,022]
積立金現在高(C)	3,510	百万円 [8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	11,545	百万円 [23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,279,983 (33.2)	1,219,733 (32.7)	95.3 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	296,010 (7.7)	292,732 (7.8)	98.9 [98.7]
固定資産税 (構成比)	1,912,014 (49.5)	1,858,321 (49.8)	97.2 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	3,858,768	3,734,224	96.8 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	5 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	2 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	12 か所
保育所 ※1	4 か所	病院・一般診療所	12 か所
認定こども園 ※1	5 園	道路改良率	40.0 %
図書館	0 か所	道路舗装率	63.7 %
公営住宅	357 戸	上水道等普及率	97.3 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	74.5 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
自動運転バス運 行事業	R6	交通弱者をはじめとする地域住民の足を確保 するため、コースの新設など自動運転バスの 運行事業を行う。	185
デジタル実装推 進事業	R6	困っている住民を助ける手段として、自 動運転バス、ドローン、医療・行政Maa S、防災アプリなどデジタルを活用し暮ら しやすいまちづくりを推進する。	281
スマートシティ推 進事業	R6	高齢者が健康状態を維持改善しながら、非常時 には自立的に避難等の体制を構築できるよう、 フレイル予防、自動運転バスのスマートバス停 等を活用した情報発信等の取組みを推進する。	90
スーパーグロー バルスクール事 業	R6	保育園から中学校まで、コミュニケー ション能力や国際感覚を習得すること を目標に、先進的な英語教育事業を 推進する。	160

②今後の主要課題・特色ある行政等

<特色ある行政>

- ・防犯カメラ設置助成事業 ・アートなまちづくり推進事業
- ・定住化促進事業 ・病児保育事業 ・葉酸サプリプロジェクト事業
- ・子育て世帯等定住促進事業 ・歩活プロジェクト事業
- ・移住・定住促進民間賃貸住宅家賃助成事業 ・移住促進奨励金事業
- ・公共交通ネットワーク構築事業 ・通学高速バス定期券購入費助成事業
- ・オンデマンドバス運行体制等構築事業 ・ホノルル交流事業
- ・国際交流児童アルゼンチン派遣事業 ・英語検定補助事業
- ・医療費助成事業(マル境) ・健康マイレージ事業
- ・赤ちゃん紙おむつ等購入費助成事業 ・子ども食堂助成事業
- ・高校生等臨時給付金支給事業 ・ドライブレコーダー購入費助成事業
- ・保育園、認定こども園副食費、主食費無償化補助事業
- ・保育士確保のための給与アップ事業 ・第2子以降保育料無償化事業
- ・産前産後子育てヘルパー派遣事業 ・町内小中学校給食費無償化